

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年5月1日
(第11期第2四半期)	至	平成21年7月31日

株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目2番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高（百万円）	95,777	56,378	391,928
経常損益（百万円）	△61,201	△24,916	39,371
四半期（当期）純損益（百万円）	△52,921	△26,106	18,886
純資産額（百万円）	—	334,108	389,521
総資産額（百万円）	—	721,415	733,897
1株当たり純資産額（円）	—	1,210.17	1,419.24
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	△205.32	△101.28	74.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	43.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,612	—	93,334
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△56,875	—	△147,584
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	92,643	—	51,211
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	86,269	52,955
従業員数（人）	—	9,689	9,629

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 損益金額の△は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	9,689
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	4,982
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	67,094
その他	2,276
合計	69,371

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	53,776
その他	2,601
合計	56,378

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	7,926	14.1
住友商事株式会社	7,044	12.5
株式会社 東芝	5,839	10.4

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済動向については、景気は足元で持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。

半導体用シリコンウェーハ市場は、需要が春先から回復基調に転じておりますが、依然として厳しい経営環境にあります。また、太陽電池用シリコンウェーハについても、足元の需要が停滞し、厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、設備投資の圧縮、操業体制の見直し、労務費・諸経費削減など経営施策を継続いたしました。加えて、より強靱な企業体質を構築し、さらなる持続的成長を企図して、小径ウェーハ生産体制の再編、ソーラーウェーハ事業の競争力強化、及び300mm設備の償却促進を主とした「事業構造再編プラン骨子」を策定し、この実現に向けて諸活動に着手いたしました。

上記の事業活動の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は56,378百万円、営業損失は17,553百万円、経常損失は24,916百万円となりました。

なお、米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を特別損失に見積もり計上し、また、一部子会社の繰延税金資産を取り崩したことから、四半期純損失は26,106百万円となりました。

### 事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内におきましては、半導体需要が春先から回復基調に転じたものの、依然として厳しい経営環境にあり、売上高は63,302百万円、営業損失は13,028百万円となりました。

#### ②北米

北米におきましても、半導体需要が春先から回復基調に転じたものの、依然として厳しい経営環境にあり、売上高は8,712百万円、営業損失は1,363百万円となりました。

#### ③アジア

アジアにおきましても、半導体需要が春先から回復基調に転じたものの、依然として厳しい経営環境にあり、売上高は9,070百万円、営業損失は1,077百万円となりました。

#### ④欧州

欧州におきましても、半導体需要が春先から回復基調に転じたものの、依然として厳しい経営環境にあり、売上高は2,833百万円、営業損失は14百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ4,114百万円増加し、86,269百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが3,971百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△18,450百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが18,556百万円となったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,971百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が△27,613百万円だったものの、減価償却費が31,172百万円だったことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△18,450百万円となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,556百万円となりました。これは長期借入金が増加したことによる収入及び、セール・アンド・リースバック取引による収入が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度末に掲げた諸課題に加え、「事業構造再編プラン骨子」に基づき、翌年度以降の黒字化に向け事業構造の再編計画を推進してまいります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,898百万円であり、連結売上高の3.4%であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。

ただし、半導体用300mmウェーハ生産設備の新設計画については、現在の需要動向等を勘案して凍結しており、完了予定時期は未定であります。

なお、「事業構造再編プラン骨子」に基づき米国子会社の小径ウェーハ工場閉鎖を決定し、固定資産の廃却予定額を特別損失に見積り計上いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年9月14日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	257,751,739	—	114,107	—	86,046

## (5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	71,700	27.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,877	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,586	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,436	2.50
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
日興シティ信託銀行株式会社(投信 口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,392	1.32
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,410	0.94
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,177	0.84
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N. V. (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,561	0.61
計	—	176,803	68.59

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 257,627,300	2,576,271	同上
単元未満株式	普通株式 120,939	—	同上
発行済株式総数	257,751,739	—	—
総株主の議決権	—	2,576,271	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数 (2個) は、「議決権の数」欄に含まれていません。  
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が25株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株) SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	3,500	—	3,500	0.00
計	—	3,500	—	3,500	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	1,356	1,678	1,525	1,641	1,432	1,796
最低 (円)	1,085	1,082	1,294	1,409	1,257	1,311

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	取締役社長	重松 健二郎	平成21年5月29日

### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	取締役社長	代表取締役	副社長	田口 洋一	平成21年5月29日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,769	53,955
受取手形及び売掛金	37,981	45,614
有価証券	61,500	—
商品及び製品	17,268	20,775
仕掛品	20,364	17,696
原材料及び貯蔵品	41,803	45,072
その他	13,264	19,948
貸倒引当金	△2,018	△3,134
流動資産合計	214,932	199,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,501	125,598
機械装置及び運搬具（純額）	218,791	195,461
土地	20,604	20,574
建設仮勘定	20,585	92,869
その他（純額）	2,639	2,836
有形固定資産合計	※ 399,123	※ 437,339
無形固定資産		
のれん	38,797	40,315
その他	7,833	7,130
無形固定資産合計	46,630	47,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	845
その他	60,695	48,338
貸倒引当金	△1,597	△1
投資その他の資産合計	60,729	49,183
固定資産合計	506,483	533,968
資産合計	721,415	733,897

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,881	32,908
短期借入金	100,060	106,112
未払法人税等	1,232	4,048
引当金	4,095	5,041
その他	35,796	63,832
流動負債合計	159,065	211,944
固定負債		
長期借入金	162,663	97,520
退職給付引当金	17,145	16,555
その他の引当金	61	280
その他	48,371	18,075
固定負債合計	228,241	132,431
負債合計	387,307	344,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	115,043	171,186
自己株式	△6	△6
株主資本合計	318,435	374,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	△7
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	△9,223	△11,014
評価・換算差額等合計	△6,515	△8,770
少数株主持分	22,188	23,713
純資産合計	334,108	389,521
負債純資産合計	721,415	733,897

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年7月31日)

売上高	95,777
売上原価	129,117
売上総損失(△)	△33,340
販売費及び一般管理費	※1 15,492
営業損失(△)	△48,832
営業外収益	
受取利息	60
受取配当金	21
為替差益	335
助成金収入	425
その他	442
営業外収益合計	1,284
営業外費用	
支払利息	1,957
減価償却費	※2 11,213
その他	483
営業外費用合計	13,653
経常損失(△)	△61,201
特別損失	
事業構造改善費用	※3 2,697
特別損失合計	2,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,898
法人税等	※4 △9,291
少数株主損失(△)	△1,685
四半期純損失(△)	△52,921

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
売上高	56,378
売上原価	66,013
売上総損失(△)	△9,634
販売費及び一般管理費	※1 7,918
営業損失(△)	△17,553
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	0
為替差益	369
助成金収入	272
その他	240
営業外収益合計	911
営業外費用	
支払利息	1,148
減価償却費	※2 6,850
その他	275
営業外費用合計	8,274
経常損失(△)	△24,916
特別損失	
事業構造改善費用	※3 2,697
特別損失合計	2,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,613
法人税等	※4 △600
少数株主損失(△)	△906
四半期純損失(△)	△26,106

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,898
減価償却費	59,061
のれん償却額	1,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	465
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	1,957
売上債権の増減額(△は増加)	6,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,742
その他	7,590
小計	2,497
利息及び配当金の受取額	79
利息の支払額	△1,669
法人税等の支払額	△3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△57,724
その他	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,755
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△8,000
長期借入れによる収入	76,500
長期借入金の返済による支出	△12,690
セール・アンド・リースバック取引による収入	42,107
配当金の支払額	△3,221
少数株主への配当金の支払額	△1,006
その他	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,314
現金及び現金同等物の期首残高	52,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 86,269

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年7月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更致しました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の営業損失は7,061百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は10,194百万円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、648,740百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、585,050百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table>	研究開発費	3,480百万円	給与手当及び賞与	3,074	貸倒引当金繰入額	509
研究開発費	3,480百万円					
給与手当及び賞与	3,074					
貸倒引当金繰入額	509					
<p>※2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>						
<p>※3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>						
<p>※4. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>						

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table>	研究開発費	1,898百万円	給与手当及び賞与	1,509	貸倒引当金繰入額	271
研究開発費	1,898百万円					
給与手当及び賞与	1,509					
貸倒引当金繰入額	271					
<p>※2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。</p>						
<p>※3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造再編プラン骨子」に基づく米国子会社の小径ウェーハ工場の閉鎖決定に伴い、固定資産の廃却予定額を見積り計上したものであります。</p>						
<p>※4. 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年7月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借  
対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年7月31日現在)

現金及び預金勘定	24,769百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(有 価証券)	61,500
現金及び現金同等物	86,269

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至  
平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	3,221	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,686	6,329	7,529	2,832	56,378	—	56,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,615	2,382	1,541	0	27,540	△27,540	—
計	63,302	8,712	9,070	2,833	83,919	△27,540	56,378
営業利益(又は営業損失(△))	△13,028	△1,363	△1,077	△14	△15,484	△2,068	△17,553

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,368	11,669	10,688	5,050	95,777	—	95,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,970	3,943	2,144	22	44,081	△44,081	—
計	106,338	15,612	12,833	5,073	139,858	△44,081	95,777
営業利益(又は営業損失(△))	△39,418	△4,172	△3,119	△69	△46,780	△2,052	△48,832

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、ベルギー

なお、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (ベルギー)は清算中のため、現在、営業活動を行っておりません。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更致しました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の日本の営業損失は7,061百万円増加しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	7,923	21,762	3,825	33,511
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	56,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	38.6	6.8	59.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	14,562	33,612	7,871	56,045
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	95,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	35.1	8.2	58.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,210.17円	1株当たり純資産額 1,419.24円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △205.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △101.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△52,921	△26,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△52,921	△26,106
期中平均株式数(株)	257,748,400	257,748,281

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年9月4日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

市川 育義

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山本 哲生

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。